

平成27年度

小樽市「経営健全化」審査意見書

小樽市監査委員

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査に付された比率及び書類	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
意 見	2

平成27年度 小樽市経営健全化審査意見書

第1 審査の概要

1 審査に付された比率及び書類

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間 平成28年8月2日 ～ 平成28年8月25日

3 審査の方法

市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、関係法令に基づき適正に作成されているかどうかを主眼に、各数値が平成27年度決算数値及び地方公営企業決算状況調査表の数値と符合しているかどうか、また、解消可能資金不足額などが適切かどうかについて確認しました。

第2 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

本年度は、資金不足額を生じた会計はありませんでした。

なお、資金不足額・剰余額及び資金不足比率の推移は、次のとおりです。

資金不足額・剰余額及び資金不足比率の推移

会計名	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	経営健全化基準
	資金不足額・剰余額	資金不足額・剰余額	資金不足額・剰余額	資金不足額・剰余額	資金不足額・剰余額	
	資金不足比率	資金不足比率	資金不足比率	資金不足比率	資金不足比率	
法適用企業	千円 231,251	千円 △ 504,229	千円 258,306	千円 -	千円 -	20.0
	% -	% 6.5	% -	% -	% -	
	1,046,171	1,039,820	1,036,105	914,433	862,814	
	-	-	-	-	-	
法非適用企業	153,962	126,671	106,434	53,361	23,419	
	-	-	-	-	-	
	791,373	580,672	379,161	306,981	282,006	
	-	-	-	-	-	
法非適用企業	241,048	278,928	154,422	320,421	384,763	
	-	-	-	-	-	
	0	0	0	0	0	
	-	-	-	-	-	
	0	0	0	0	0	
簡易水道事業特別会計	0	0	0	0	0	
-	-	-	-	-		

(注) 資金不足額・剰余額は、不足額を負数(△)で、剰余額を正数で表示しています。

また、解消可能資金不足額を考慮したことにより資金不足額が発生しない場合は「-」で表示しています。

資金不足比率は、次の算式で算定します。

$$\text{資金不足比率(\%)} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

※ 事業の規模（法適用企業）＝ 営業収益の額 － 受託工事収益の額
 （法非適用企業）＝ 営業収益に相当する収入の額 － 受託工事収益に相当する収入の額

資金不足額・剰余額

<法適用企業会計>

(単位：千円)

会計名	流動負債 ①	控除企業債・ 賞与引当金等 ②	算入地方債 ③	流動資産 ④	貸倒引当金等 ⑤	解消可能 資金不足額 ⑥	資金不足額 ・剰余額 -1×{(①-②+③) -(④-⑤+⑥)}
病院事業会計	2,230,833	814,161	0	1,639,163	△8,760	0	231,251
水道事業会計	1,387,190	1,192,026	0	1,214,333	△27,002	0	1,046,171
下水道事業会計	2,834,296	2,444,435	0	515,603	△28,220	0	153,962
産業廃棄物等処分 事業会計	15,506	1,952	0	804,927	0	0	791,373

<法非適用企業会計>

(単位：千円)

会計名	歳出額 ①	算入地方債 ②	歳入額 ③	翌年度に繰り 越すべき財源 ④	土地収入 見込額(宅造) ⑤	解消可能 資金不足額 ⑥	資金不足額 ・剰余額 -1×{(①-②)- (③-④-⑤-⑥)}
港湾整備事業 特別会計	553,776	0	586,375	0	208,449	0	241,048
青果物卸売市場事業 特別会計	39,439	0	39,439	0	0	0	0
水産物卸売市場事業 特別会計	32,559	0	32,559	0	0	0	0
簡易水道事業 特別会計	159,968	0	159,968	0	0	0	0

(注) 資金不足額・剰余額は、不足額を負数(△)で、剰余額を正数で表示しています。また、解消可能資金不足額を考慮したことにより資金不足額が発生しない場合は「-」で表示しています。

<意見>

本年度は、全ての会計において資金不足比率が発生していないことから、指摘すべき事項は特にありません。

各会計の資金の状況は、5年間の推移を見ると、平成26年度に病院事業会計で資金不足額が発生していますが、本年度は解消しています。また、その他の会計においては、資金剰余額が安定して確保されているものと言えます。